

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 美樹工業株式会社

コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 純夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	9,752	22.5	706	25.0	685	24.9	353	45.7
25年12月期第1四半期	7,962	16.8	565	51.2	548	57.4	242	53.9

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 405百万円 (7.4%) 25年12月期第1四半期 377百万円 (64.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	32.29	—
25年12月期第1四半期	22.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
26年12月期第1四半期	28,517		9,048		27.1		705.60	
25年12月期	27,707		8,685		26.8		678.63	

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 7,718百万円 25年12月期 7,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	11.8	500	12.0	470	9.4	230	7.4	21.03
通期	28,000	△5.3	1,050	△14.5	1,000	△16.5	500	△0.7	45.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	11,532,630 株	25年12月期	11,532,630 株
26年12月期1Q	594,299 株	25年12月期	594,299 株
26年12月期1Q	10,938,331 株	25年12月期1Q	10,938,331 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今後の消費税増税や海外景気の下振れ等による影響が懸念されたものの、政府の各種経済政策や日本銀行の金融緩和策等の効果により、企業収益の改善や個人消費の拡大等の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興関連事業や耐震補強事業等の公共工事は増加しておりますが、労務費・材料費の高騰等の影響から厳しい受注環境が続いております。また、住宅取得支援策や消費税増税前の影響等から、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。消費増税後の反動による受注高の減少懸念等、今後の需要動向には不透明感が残る状況であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、企画・提案営業の強化による受注活動に努めるとともに、消費税増税前の駆け込み需要物件を着実に完成させるなど、売上高の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、当社の建設工事及び設備工事、並びに連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社の設備工事において大型工事の完成があったこと等から、売上高は前年同期比22.5%増の9,752百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加等に伴い、連結営業利益は前年同期比25.0%増の706百万円、連結経常利益は前年同期比24.9%増の685百万円、連結四半期純利益は前年同期比45.7%増の353百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

#### <建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、建築工事において大型物件の完成計上があった結果、売上高は前年同期比76.3%増の2,960百万円、営業利益は前年同期比89.6%増の160百万円となりました。

#### <設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において大型工事の完成があった影響等から、売上高は前年同期比54.4%増の1,679百万円となりました。

また、当社において収益性の高い物件の工事完成があったことから、営業利益は前年同期比116.5%増の174百万円となりました。

#### <住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して引渡棟数が減少した影響により、売上高は前年同期比2.8%減の4,561百万円、営業利益は前年同期比20.4%減の260百万円となりました。

#### <不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リライフにおいて、前年同期に販売用土地の売上が増加していた影響等から、売上高は前年同期比5.8%減の383百万円となりました。

しかしながら、賃貸物件の仲介手数料収入の増加に伴い、営業利益につきましては前年同期比6.9%増の90百万円となりました。

#### <その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、当社の太陽光発電事業において平成25年6月及び7月に新規発電施設が完成し、売電を開始したことから、売上高は前年同期比74.9%増の167百万円、営業利益17百万円（前年同期 営業損失14百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、当第1四半期連結累計期間における完成工事増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、28,517百万円（前連結会計年度末は27,707百万円）となりました。

負債につきましては、主に当社において完成工事増加に伴い工事代金が増加した影響から、支払手形・工事未払金等及び短期借入金が増加したこと等により、19,469百万円（前連結会計年度末は19,021百万円）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により9,048百万円（前連結会計年度末は8,685百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期につきましては、大型工事の完成や消費税増税前の駆け込み需要等の影響により、期初予想を上回る売上、利益水準を確保することができました。

一方、第2四半期以降につきましては、消費税増税後の反動による受注高・完成工事高の減少懸念があるなど、現時点では不確定要素が多く、不透明感を拭えない状況にあります。

以上の要因を踏まえ、連結業績予想につきましては、平成26年2月13日の「平成25年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、現時点での変更はいたしません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,413,804	1,098,471
受取手形・完成工事未収入金等	2,273,997	4,351,429
たな卸資産	3,922,562	3,199,585
預け金	352,992	494,007
繰延税金資産	296,669	220,858
その他	451,015	164,602
貸倒引当金	△5,474	△10,503
流動資産合計	8,705,568	9,518,452
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,404,424	5,351,296
機械・運搬具(純額)	1,744,410	1,688,511
工具器具・備品(純額)	750,373	743,025
土地	9,322,705	9,410,363
リース資産(純額)	342,007	299,230
建設仮勘定	51,019	106,668
有形固定資産合計	17,614,941	17,599,096
無形固定資産	22,787	21,414
投資その他の資産		
投資有価証券	580,932	558,601
破産更生債権等	761	761
繰延税金資産	315,837	325,516
その他	543,916	581,487
貸倒引当金	△77,361	△87,870
投資その他の資産合計	1,364,085	1,378,497
固定資産合計	19,001,814	18,999,008
資産合計	27,707,383	28,517,460

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,345,543	2,897,168
短期借入金	3,165,000	4,100,000
1年内償還予定の社債	800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,257,312	1,330,068
リース債務	166,973	151,917
未払法人税等	244,627	192,363
未成工事受入金	2,010,678	997,497
賞与引当金	136,919	185,399
役員賞与引当金	9,800	16,800
役員退職慰労引当金	300,000	100,000
完成工事補償引当金	180,742	181,841
工事損失引当金	64,082	63,000
資産除去債務	26,220	26,227
その他	644,728	639,479
流動負債合計	11,352,627	11,481,764
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	6,368,513	6,509,771
リース債務	176,460	149,010
退職給付引当金	312,118	316,056
役員退職慰労引当金	254,414	254,158
資産除去債務	214,515	215,451
その他	343,193	342,816
固定負債合計	7,669,217	7,987,264
負債合計	19,021,844	19,469,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	6,008,012	6,318,954
自己株式	△107,830	△107,830
株主資本合計	7,370,822	7,681,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,297	36,310
その他の包括利益累計額合計	52,297	36,310
少数株主持分	1,262,418	1,330,356
純資産合計	8,685,538	9,048,431
負債純資産合計	27,707,383	28,517,460

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	7,962,169	9,752,621
売上原価	6,086,706	7,759,430
売上総利益	1,875,462	1,993,190
販売費及び一般管理費	1,310,194	1,286,687
営業利益	565,268	706,503
営業外収益		
受取利息	3,627	2,752
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	735	2,355
その他	6,295	5,307
営業外収益合計	10,664	10,420
営業外費用		
支払利息	17,181	17,795
社債利息	1,008	798
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	6,478	10,319
営業外費用合計	27,667	31,913
経常利益	548,265	685,010
特別利益		
固定資産売却益	214	30,103
特別利益合計	214	30,103
特別損失		
固定資産除却損	1,169	14
貸倒引当金繰入額	—	11,073
特別損失合計	1,169	11,088
税金等調整前四半期純利益	547,310	704,025
法人税、住民税及び事業税	215,654	282,419
法人税等合計	215,654	282,419
少数株主損益調整前四半期純利益	331,656	421,605
少数株主利益	89,209	68,417
四半期純利益	242,446	353,187



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	331,656	421,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,002	△15,986
その他の包括利益合計	46,002	△15,986
四半期包括利益	377,659	405,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,449	337,200
少数株主に係る四半期包括利益	89,209	68,417

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。